



江原浩之 議員
(白岡ビジョン)

問 犯罪被害者等支援条例は

国が定めた犯罪被害者等基本法では、犯罪被害者等の支援に関し、地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとしている。犯罪被害者等支援条例を制定する理由は、次に、市が行う支援内容は、次に、国や県との役割分担、犯罪被害給付制度との違いは。

答 国、県等と、連携して支援を実施する。

国の犯罪被害給付制度は、被害者への一時金支給に、6か月以上を要することがある。市は、ワンストップ相談窓口、入通院を伴う被害への迅速な見舞金支給等の実施には、条例化が必要と考える。市の事業で支援が難しい場合、関係団体の各種支援を紹介する。

問 小島市長の政治姿勢は

小島市長は、町長・市長に就任されてからの約12年間、さまざまな場面で、卓越した行政手腕で、多くの成果を挙げてきた。現在、コロナ禍という事態に、今後の市政運営で、どのようなことが課題となるのか。また、次期市長選挙に向けた小島市長の進退は。

答 新しい人にバトンを渡すことが必要

市長として、常に市民の声に耳を傾け、将来にわたって持続的に市が発展を遂げられるよう、中長期的な視点に立ち、舵を取らなければならないと考えている。時代が大きく変化を遂げる今、次期市長選挙には出馬せず、新しい人にバトンを渡すことにした。



庁舎4階から見たこもれびの森



渡辺聡一郎 議員
(創政会)

問 賑わいの生まれるまちづくりを

増加する空き家や空き店舗を再生・活用して地域活性化に取り組む必要がある。他市では遊休不動産と起業家をマッチングして新しい商店や産業を創るリノベーションまちづくりに取り組む例がある。当市も遊休不動産の再生と新たな商店の育成を図る取り組みを。

答 創業支援により商業の活性化を図りたい

市内で空き家や空き店舗が増加していることは認識している。このため、現在力を注いでいる創業支援等事業を継続するとともに、店舗リフォーム事業補助金や空家バンクの活用について創業希望者に積極的に情報提供を行ってまいりたい。

問 子育て世代の声に
応えられているか

近年の待機児童数の推移を伺う。毎年増加しているようだが保育需要の把握はしっかりできているのか。待機児童解消に向けてどのような方針か。また電車通勤の方々から駅に近い保育園を希望する声を頂く。JRと協力して駅チカ保育所の設置を進められないか。

答 適切な施設整備で市民の声に応えていく

保育需要はアンケート調査、利用申込実績、人口推計などから推計し量を見込んだ。待機児童解消に向け、令和2年から5年間で180人分の定員確保計画を策定した。今後の保育所整備には、社会情勢や保育需要の動向を見ながら、駅チカ保育所等検討していく。

